

人口の地域分布の変動状況

帝京大学経済学部
教授 大林 千一

1. はじめに

1990年代後半以降の地域の人口変動の特徴については、東京圏や愛知県を中心とした地域における突出した人口増加などが、本誌上¹をはじめ各方面で指摘されている。東京圏等への人口集中傾向の強まり自体は、経済の高度成長期、そして1980年代後半にも観察された事柄であるが、今次の地域人口の動向には、①都道府県間の人口移動総量は減少を続ける中で、人口の地域分布を変動させる上で有効な移動のうち、多くが東京圏と愛知県に集中していること、②1960年代後半以降郊外化の進展とともに減少が続いてきた東京都特別区部の人口が1990年代後半から増加に転じ、都心回帰とも呼ばれる現象が生じていることなど、従来とは異なった特徴がみられる。本稿では、人口移動統計や国勢調査結果などにより、これらの特徴について確認してみたい。

2. 有効移動の東京圏と愛知県への集中

「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）では、市区町村間人口移動が把握されており、それが都道府県内人口移動と都道府県間人口移動に区分されている。しかし、前者についてはここ数年の間に急速に進行した市町村合併のため、時系列的な比較には限界がある。そこで、都道府県間人口移動の総量の動きをみると、1971年に4,257千人とピークとなった後は1985年までおおむね減少傾向で推移し、その後一時的に1990年まで微増傾向となったが、1991年以降は再び減少傾向が続いており、2006年には2,594千人となっている。このよ

うに都道府県間人口移動は総量では減少を続けているが、人口の都道府県別分布を変動させるのは、人口移動の総量そのものではなく各都道府県における純移動（転入超過数）である。そこで、転入超過となっている都道府県の転入超過数の総和を有効移動数と呼ぶこととして、この動きをみてみよう。図表1に示すように有効移動数は1987年を一つのピークとして、以後しばらく減少が続いていたが、1996年の66千人を底に、それ以降は増加傾向に転じている。そして、2006年には、前のピークである1987年の264千人には及ばないものの、160千人にまで増加していることが確認できる。

図表1には有効移動数に対する東京圏、大阪圏²の各都道府県と愛知県の純移動の割合も示してあるが、近年における特徴は東京圏の割合の際立った高さであり、2000年以降は80%台で推移している。近年において、図表1に掲げた東京圏の都県と愛知県、兵庫県³以外で転入超過傾向となっているのは滋賀県、福岡県、沖縄県のみである。しかし、これらの県では転入超過の程度はそれほど大きくないから、有効移動の大半が東京圏の転入超過となっているのである。図表1から分かるように、戦後においてこれほど東京圏の割合が高かったことはない。また、1997年からは東京都が転入超過に転

¹ 例えば草間一郎（2007）「データで見る不動産経済」（第15巻第3号，p. 2-35）

² 本稿では、都道府県を単位とした場合、東京圏を埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県、大阪圏を京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県としている。名古屋圏を岐阜県、愛知県及び三重県とすることも多いが、ここでは愛知県は単独で扱っている。東京都への15歳以上の自宅外就業者・通学者の通勤・通学先別割合（2005年国勢調査）が、埼玉県は28.2%、千葉県は26.2%、神奈川県は24.0%となっており、大阪府への同割合が奈良県は28.1%となっているのに対し、愛知県への同割合が岐阜県は12.1%、三重県は5.0%と相対的に小さいことから、ここではそのように扱っている。

³ 兵庫県の場合は、1995年の阪神淡路大震災の影響が、特に1990年代後半において大きいことに注意する必要がある。

図表1 有効移動数と有効移動数に対する東京圏・大阪圏の各都府県、愛知県における純移動の割合

	有効移動数	有効移動数に対する純移動（転入超過数）の割合（%）										
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	東京圏計	大阪圏計
1955年	385,369	0.1	-1.5	56.6	10.1	8.8	0.8	19.6	3.5	-2.2	65.4	21.7
1960年	609,227	5.6	2.8	34.6	15.3	11.3	-0.9	24.8	5.6	-0.9	58.3	28.6
1965年	506,838	20.7	10.2	8.2	24.8	9.6	0.6	19.7	3.7	1.1	63.9	25.0
1970年	570,572	23.8	19.5	-18.3	22.4	8.1	0.6	9.9	3.2	3.0	47.3	16.6
1975年	268,120	31.4	28.9	-48.0	12.2	-3.7	0.2	-13.6	-3.7	3.9	24.6	-13.1
1980年	226,492	22.8	29.2	-41.9	12.4	-4.4	-1.2	-17.8	-5.1	8.9	22.5	-15.2
1981年	203,307	23.4	26.7	-31.4	18.1	-4.8	-0.7	-16.4	-3.8	7.3	36.8	-13.6
1982年	183,645	24.2	24.3	-21.6	21.9	-4.3	0.4	-14.9	-3.3	6.2	48.8	-11.6
1983年	155,927	25.4	25.2	-7.4	26.9	-3.4	0.0	-10.7	-3.8	6.2	70.0	-8.2
1984年	146,457	25.8	22.9	-1.5	29.7	-1.5	-1.6	-9.3	-3.3	6.5	76.9	-7.6
1985年	164,868	24.1	19.4	1.0	29.8	3.3	-2.6	-12.3	-1.5	5.0	74.4	-11.5
1986年	196,287	26.7	19.3	-2.0	35.4	4.8	-1.0	-6.4	-1.2	4.3	79.3	-4.3
1987年	263,572	31.8	21.7	-21.4	29.9	2.3	-1.8	-7.1	-0.7	4.2	62.1	-5.3
1988年	262,048	31.4	23.7	-27.8	22.3	0.7	-1.2	-13.6	2.6	4.2	49.7	-8.1
1989年	258,392	29.0	20.6	-23.9	19.7	1.5	-2.5	-17.1	5.5	4.8	45.4	-9.3
1990年	229,140	26.1	17.8	-22.3	19.8	1.4	-3.6	-22.6	7.0	3.9	41.5	-15.3
1991年	185,107	25.3	19.3	-19.6	16.4	2.1	-2.6	-21.9	6.3	3.4	41.4	-14.8
1992年	163,593	27.4	20.0	-31.1	10.2	0.8	-2.7	-23.7	6.8	4.9	26.5	-14.7
1993年	144,787	26.6	16.9	-46.7	3.9	-0.1	-3.8	-27.0	8.2	5.4	0.8	-17.3
1994年	122,515	23.5	10.8	-49.7	1.7	-2.9	-3.3	-30.1	8.5	4.4	-13.8	-20.5
1995年	111,923	19.7	7.3	-29.1	-2.3	-1.7	0.9	10.5	-53.3	7.0	-4.5	-34.8
1996年	65,996	24.2	6.8	-8.4	5.0	-2.7	-1.9	-35.1	7.1	6.5	27.7	-23.4
1997年	79,164	10.4	7.3	21.8	10.6	2.5	-3.1	-35.2	12.5	2.1	50.1	-23.7
1998年	97,464	6.2	7.2	32.1	18.5	5.7	-2.0	-29.2	12.0	-1.1	64.0	-20.4
1999年	94,485	4.3	12.5	39.3	13.4	4.3	-3.6	-30.6	11.5	0.0	69.5	-22.8
2000年	103,834	4.1	9.3	52.9	18.5	1.6	-4.8	-25.7	2.2	-2.2	84.7	-30.5
2001年	130,781	5.3	10.3	52.1	21.7	2.6	-2.9	-15.7	3.0	-3.9	89.3	-19.6
2002年	133,353	2.6	10.2	54.9	21.8	4.3	-3.2	-15.3	0.4	-3.3	89.5	-21.4
2003年	121,571	5.2	9.0	54.6	20.0	6.0	-2.5	-11.4	-1.0	-3.8	88.8	-18.7
2004年	121,178	2.7	1.6	60.1	18.8	9.3	-1.5	-10.7	-0.9	-4.0	83.2	-17.1
2005年	140,212	-0.2	4.4	61.7	15.9	13.7	-1.6	-6.2	0.6	-3.5	81.8	-10.7
2006年	159,753	4.8	7.8	56.4	13.7	13.1	-1.7	-4.0	0.1	-2.9	82.6	-8.6

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に基づき算出

注：東京圏は埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県

じ、その有効移動数に対する割合も、2000年以降は50%を超えて推移していることも、過去と異なる特徴である。東京圏の都県以外でこの割合が高いのは愛知県であり、2000年代に入ってその勢いを更に強めている。結局、2001年以降、有効移動数に対する東京圏と愛知県の転入超過数の割合の合計は90%を超える水準で推移しており、更に2005年、2006年には95%を超えていて、両地域で都道府県を単位としてみた場合の転入超過分のほとんどすべてを、いわば占有する状況となっているのである。大阪圏については、1974年以降長期にわたり転出超過が続いているものの、2000年代に入って、その程度はかなり小さくなってきている。

人口の地域分布の変動は人口移動だけで決まるわけではもちろんないが、上記のような近年の人口移動の状況は、各都道府県の人口変動に周知のように大きな差をもたらしている。「国勢調査」（総務省統計局）による2000年10月1日から2005年10月1日にかけての人口の増加率が全国人口の増加率(0.66%)を上回ったのは、

東京都(4.25%)、神奈川県(3.55%)、沖縄県(3.29%)、愛知県(3.00%)、滋賀県(2.79%)、千葉県(2.20%)、埼玉県(1.68%)、兵庫県(0.72%)及び福岡県(0.68%)の9都県のみである。より最近の状況を見るため、都道府県が国勢調査を基礎に推計している人口などを基に2005年10月1日から2007年10月1日にかけての人口増加率を算出(以下、比較のため5年間の率に換算している。)してみると、大半の道府県で増加率が低下(減少率が増大)しているが、東京都(4.30%)、愛知県(3.38%)、神奈川県(3.10%)、滋賀県(2.64%)、沖縄県(2.25%)、千葉県(2.17%)及び埼玉県(1.78%)では、2%又はそれに近い増加率が続いている⁴。特に東京都と愛知県の増加率はむしろ上昇気味であり、人口の増勢は減速していない。東京圏全体と

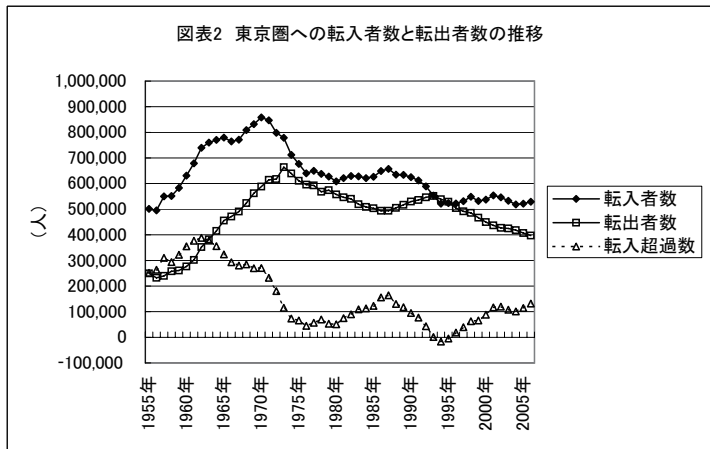
⁴ 概算値等を用いている場合もあるので、数値は変わる可能性がある。本稿執筆段階で全国の2007年10月1日現在の推計人口も概算値しか利用できないが、同期間の5年間換算の人口増加率は0.02%程度である。

しても、2000年から2005年における増加率が3.17%であったものが、2005年から2007年には3.10%と、ほとんど変化がない。なお、大阪府については増加率が0.14%から0.32%へと若干上昇しているものの、大阪圏全体としては0.33%から0.08%へと低下している。

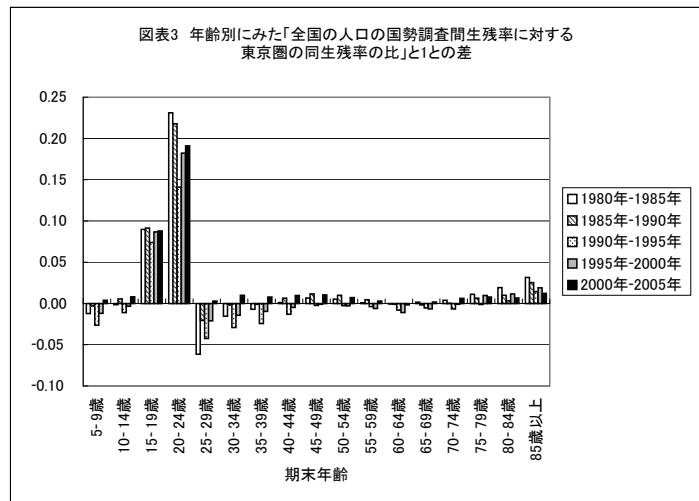
3. 転出減を主因とした東京圏の転入超過数の増加

純移動の変動は、転入者数の変化と転出者数の変化によってもたらされるが、1990年代後半以降の東京圏における転入超過数の増加は、主に転出者数の減少によるものである。図表2に示すように、1990年代後半からの東京圏への転入者数は、2005年以降若干の増加が認められるとはいえ、あまり変化していない。一方で、転出者数は1994年以降減少を続けている。1980年代における転入超過数の増加においても類似の動きを認めることができるものの、当時は転入者数もある程度増加している。図表には示していないが、愛知県においても転出者数が減少する一方で転入者数はあまり変化しない状況が1990年代後半から2000年代初頭にかけて続いていたが、2004年以降は転入者数の増加傾向が認められる。

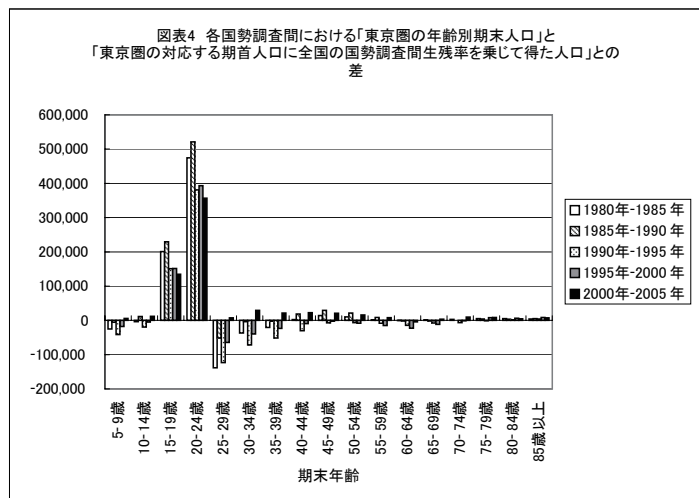
もちろん、人口移動率は若年層において大きいことから、人口の年齢構成の変動も総量でみた人口移動の変動に無視できない影響を与える⁵。そこで、東京圏について、各コウホート別に国勢調査間の人口生残率を算出し、死亡と国際人口移動の調整を行うため、全国人口について同様の生残率を算出したものとの比を計算した上で、比から1を減じてみる。死亡や国際移動の状況の地域差の問題はあるものの、この結果は、おおまかにみた東京圏の年齢別の転入超過率の状況を表すものと考えてよいであろう。図表3に結果を示してあるが、20-24歳（年齢は期末の年齢）では、1995年以降、1980年代ほどではないにしても、数値が顕著に上昇していることが認められる。また、20歳代後半から30歳代においては、過去において転出超過であったものが、その率が低下し、



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成



資料：総務省統計局「国勢調査」に基づき算出
注：年齢不詳の人口については比例配分を行った上で算出している。



資料：注：図表3と同じ

⁵ 例えば、井上孝（2002）「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」（古今書院『日本の人口移動』第4章）参照。

2000年－2005年には転入超過に転じている可能性もあることが認められる。さらに図表4には、各期間、各コウホートについて、東京圏の年齢別の期末人口と、対応する期首人口に全国の当該年齢の生残率を乗じたものとの差を示してある。これらは、かなりおおまかなものではあるが、各年齢層における東京圏での転入超過数に対応することになる。15－19歳、20－24歳における値は、図表3の場合と異なり、出生率の低下によるコウホート規模の縮小もあって、おおむね減少傾向が続いている。結局、1990年代後半からの東京圏における転入超過数の増加は、20歳代後半から30歳代ないし40歳代前半の人口の、転出超過率の低下ないしは転入超過への転換を主因としていると考えられるのである。

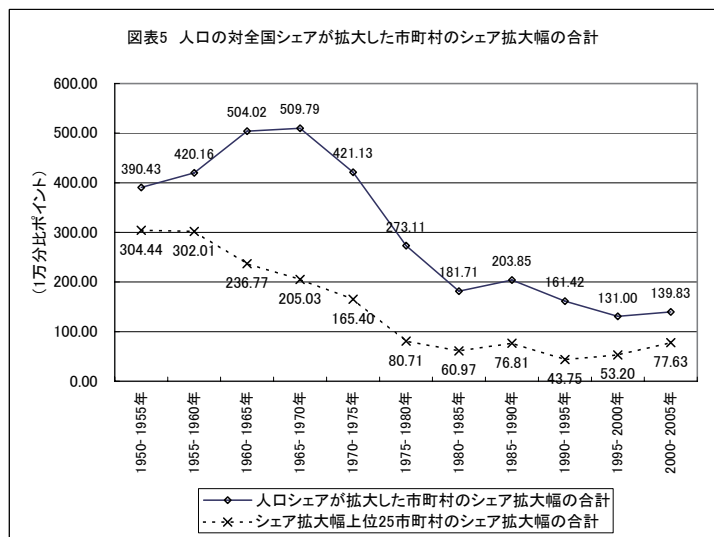
4. 市町村人口の変動状況

次に、各市町村の人口の全国人口に占める割合（以下、人口シェアなどと呼ぶ。）の変化により、市町村人口の変動状況をみてみたい。どのような市町村、地域で人口のウェイトが増大しているかをみるため、人口の変化率ではなく、人口シェアの変動を用いている。ある市町村の人口シェアが拡大（縮小）することは、その市町村の人口変化率が全国人口の変化率より大きい（小さい）ことと同等である。また、出生率、死亡率の地域間格差があまり大きくなければ、シェアの変動はその市町村の人口移動の状況のおおまかな目安となり得る。なお、以下、市町村の対全国人口シェアは1万分比によっている。また、時系列的な比較を行う場合、市町村の境域は2005年10月1日現在のものにそろえてある⁶。同日現在の市町村数は、特別区部を1市とみなして2,217である。

最初に、1950年以降の各国勢調査間に人口シェアが拡大した市町村についてシェア拡大幅の和をとったものを、図表5に示してある⁷。これにより、全国的にみて、市町村人口の変動がどの程度大きかったかを知る目安となる。同図表から確認されるように、都道府県人口の場合と同様、高度成長期に極めて大きかった市町村人口の変動は、1960年代をピークに1980年－1985年まで沈静化が続いた。1985年－

1990年には一時的に変動が大きくなる方向に転じたが、その後1995年－2000年まで再び変動の規模は小さくなっていった。2000年－2005年には、再度、人口シェアが拡大した市町村のシェア拡大幅の合計が139.83と少し大きくなっているが、過去と比べてその程度は小さい。しかし、シェア拡大幅上位25市についてのシェア拡大幅の合計でみると、図表5の破線で示すように、2000年－2005年においては77.63と、1985年－1990年当時の値より大きくなっている。ちなみに、これらの市のシェア拡大幅の合計の、シェアが拡大した全市町村にわたるシェア拡大幅の合計に占める割合を求めてみると、1990年－1995年には27.1%であったものが、2000年－2005年には55.5%まで上昇している（図表6参照）。この割合は1950年代には70%を超えていたから、当時ほど大きくはないものの、近年、少数の市へ人口が集中する傾向が再び強まっていることを示している。なお、図表6にはこの割合とともに、1980年以降の各5年間に人口シェアの変動の大きかった市町村を示してある。

さらに図表7には、都道府県別に2000年－2005年における市町村人口シェアの変動状況を整理してある。各都道府県内で人口の対全国シェアが拡大した市町村のシェア拡大幅の合計をみると、これが10ポイント程度又はそれ以上であるのは、やはり東京圏の都県と愛知県に限られる。図表にはシェア変動幅が0.25以上の市町



資料：総務省統計局「国勢調査」等に基づき算出
注：2005年10月1日現在の市町村境域による。

⁶ 統計情報研究開発センター・日本統計協会編（2005）『市区町村人口の長期系列』及び2005年国勢調査結果を基に、筆者が整理したものを用いている。

⁷ これは、当然ながら、人口シェアが縮小した市町村のシェア縮小幅の合計に等しい。

村も示してあるが、プラス0.25以上の市町村は東京圏とその周辺、愛知県とその周辺に集中している。東京圏では特別区部（23.56ポイント拡大）と、これに次いで横浜市（10.19）がシェア拡大において突出している。一方、愛知県においては名古屋市自体のシェア拡大は2.28ポイントと際立って大きいわけではなく、岡崎市、豊田市をはじめとした多くの市がシェア拡大した結果、愛知県全体としてのシェア拡大が大きくなっている。大

阪圏においては一定程度以上シェア拡大している市も少なくはないが、シェアが縮小している市が多く、全体としてはシェアを縮小する結果となっている。ちなみに、シェア拡大した市町村のシェア拡大幅の全国計139.83に占める、特別区部の拡大幅の割合は16.8%と約6分の1を占めている。また、東京圏全体でシェア拡大した市町村のシェア拡大幅の合計の139.83に対する割合は53.8%と半分以上を占め、これに愛知県を加えると

図表6 人口の対全国シェアの変動幅が大きかった市町村

(シェアは1万分比によっている)

	1980-1985年	1985-1990年	1990-1995年	1995-2000年	2000-2005年				
シェアが拡大した市町村のシェア拡大幅の合計(A)	181.71	203.85	161.42	131.00	139.83				
シェアが拡大した市町村数	671	616	769	631	504				
シェア拡大幅の大きかった上位25市町村(市町村名の後の数値はシェア拡大幅)									
横浜市	10.31	横浜	13.27	札幌市	4.68	横浜市	6.60	特別区部	23.56
札幌市	7.72	札幌市	7.77	さいたま市	4.38	特別区部	6.39	横浜市	10.19
仙台市	3.17	さいたま市	5.28	仙台市	3.05	神戸市	4.27	川崎市	5.39
福岡市	2.87	川崎市	5.01	横浜市	2.85	札幌市	3.65	福岡市	3.98
所沢市	2.53	福岡市	4.21	三田市	2.44	西宮市	3.43	札幌市	3.63
柏市	2.39	仙台市	3.47	相模原市	2.44	さいたま市	3.40	さいたま市	2.78
相模原市	2.36	相模原市	3.12	八王子市	2.36	福岡市	3.37	千葉市	2.45
浦安市	2.22	神戸市	2.97	福岡市	2.24	川崎市	2.69	名古屋市	2.28
八王子市	2.17	八王子市	2.48	東広島市	1.66	相模原市	2.27	町田市	2.00
厚木市	2.09	市川市	2.46	加古川市	1.35	八王子市	2.15	西宮市	1.90
広島市	2.08	柏市	2.37	江別市	1.33	仙台市	2.08	神戸市	1.73
多摩市	1.95	川口市	2.20	佐倉市	1.25	千葉市	1.66	浦安市	1.68
越谷市	1.87	越谷市	2.14	印西市	1.22	三田市	1.14	八王子市	1.60
市川市	1.75	千葉市	1.93	市原市	1.22	和泉市	1.10	相模原市	1.50
奈良市	1.61	三田市	1.86	八街市	1.15	町田市	1.03	岡山市	1.39
つくば市	1.51	所沢市	1.78	千葉市	1.14	八千代市	1.00	府中市	1.36
藤沢市	1.48	町田市	1.70	熊本市	1.09	草津市	0.99	川口市	1.33
豊田市	1.44	佐倉市	1.69	川越市	1.09	浜松市	0.88	船橋市	1.26
川越市	1.43	大津市	1.66	岡山市	1.06	岡崎市	0.83	岡崎市	1.24
千葉市	1.41	浦安市	1.61	藤沢市	1.02	筑紫野市	0.80	市川市	1.17
枚方市	1.39	多摩市	1.60	明石市	1.00	戸田市	0.74	藤沢市	1.12
佐倉市	1.37	広島市	1.59	所沢市	1.00	日進市	0.73	豊田市	1.12
狭山市	1.33	松戸市	1.59	大津市	0.97	大津市	0.70	大阪市	1.00
町田市	1.30	豊田市	1.58	つくば市	0.89	東広島市	0.66	広島市	1.00
大分市	1.23	三郷市	1.47	龍ヶ崎市	0.88	宝塚市	0.65	浜松市	0.98
シェア拡大幅上位10市のシェア拡大幅合計の(A)に対する割合	20.8	24.6	17.0	29.2	41.6				
シェア拡大幅上位25市のシェア拡大幅合計の(A)に対する割合	33.6	37.7	27.1	40.6	55.5				
シェア縮小幅の大きかった上位25市町村(市町村名の後の数値はシェア縮小幅)									
特別区部	-23.28	特別区部	-29.76	特別区部	-25.91	大阪市	-2.50	北九州市	-1.93
大阪市	-8.44	大阪市	-5.52	神戸市	-6.13	神戸市	-2.18	長崎市	-1.39
北九州市	-3.71	北九州市	-4.23	大阪市	-5.01	長崎市	-1.80	和歌山市	-1.06
京都市	-3.67	京都市	-4.02	西宮市	-3.45	堺市	-1.56	函館市	-1.02
名古屋市	-3.52	堺市	-2.10	名古屋市	-2.93	北九州市	-1.51	下関市	-0.97
尼崎市	-2.67	長崎市	-1.81	北九州市	-1.84	函館市	-1.29	釧路市	-0.90
呉市	-1.61	函館市	-1.72	京都市	-1.64	静岡市	-1.22	寝屋川市	-0.83
室蘭市	-1.58	室蘭市	-1.72	尼崎市	-1.46	呉市	-1.09	静岡市	-0.81
東大阪市	-1.37	尼崎市	-1.69	堺市	-1.43	下関市	-1.02	呉市	-0.78
堺市	-1.25	呉市	-1.57	豊中市	-1.39	京都市	-0.97	小樽市	-0.75
長崎市	-1.22	下関市	-1.28	長崎市	-1.23	和歌山市	-0.91	京都市	-0.74
小樽市	-1.19	東大阪市	-1.26	函館市	-1.23	豊中市	-0.91	青森市	-0.73
函館市	-1.19	青森市	-1.13	呉市	-1.17	寝屋川市	-0.82	日立市	-0.68
静岡市	-1.09	釧路市	-1.09	芦屋市	-1.11	釧路市	-0.77	石巻市	-0.67
和歌山市	-1.08	和歌山市	-1.08	静岡市	-0.86	岐阜市	-0.69	大牟田市	-0.66
岐阜市	-1.04	小樽市	-1.05	室蘭市	-0.79	高槻市	-0.69	いわき市	-0.63
下関市	-0.99	大牟田市	-1.00	下関市	-0.79	横須賀市	-0.65	高槻市	-0.62
守口市	-0.98	旭川市	-0.99	岐阜市	-0.77	小樽市	-0.63	今治市	-0.61
夕張市	-0.95	豊中市	-0.98	釧路市	-0.76	大牟田市	-0.63	豊中市	-0.60
佐世保市	-0.77	静岡市	-0.96	東大阪市	-0.74	日立市	-0.63	奈良市	-0.57
大牟田市	-0.75	佐世保市	-0.94	今治市	-0.73	東大阪市	-0.61	桐生市	-0.56
姫路市	-0.71	夕張市	-0.92	和歌山市	-0.71	室蘭市	-0.60	旭川市	-0.54
横須賀市	-0.69	吹田市	-0.90	小樽市	-0.70	沼津市	-0.57	宇和島市	-0.53
釧路市	-0.62	今治市	-0.85	横須賀市	-0.64	甲府市	-0.56	尼崎市	-0.52
釜石市	-0.62	岐阜市	-0.82	吹田市	-0.63	佐世保市	-0.55	松原市	-0.48

資料:「国勢調査」等に基づき算出
注:2005年10月1日現在の市町村境域による。

63.5%と3分の2近くを占めていて、近年の人口集中 認できる結果となっている。
 がいかに地域的に偏ったものとなっているかが改めて確

図表7 各都道府県における市町村人口の対全国シェアの変動状況(2000年-2005年)

	シェア変動幅の計			シェア拡大幅が0.25以上の市町村	シェア縮小幅が0.25以上の市町村
	シェアが拡大した市町村の計	シェアが縮小した市町村の計	合計=都道府県人口の対全国シェアの変動幅		
北海道	4.84	-12.12	-7.28	札幌市(3.63)	函館市(-1.02)、釧路市(-0.90)、小樽市(-0.75)、旭川市(-0.54)、室蘭市(-0.44)、帯広市(-0.28)
青森県	0.08	-3.90	-3.82		青森市(-0.73)、八戸市(-0.43)、弘前市(-0.39)、むつ市(-0.27)
岩手県	0.49	-3.66	-3.17		一関市(-0.42)、釜石市(-0.30)、盛岡市(-0.28)、宮古市(-0.27)
宮城県	1.91	-3.54	-1.63	仙台市(0.80)、富谷町(0.43)	石巻市(-0.67)、栗原市(-0.41)、登米市(-0.40)、気仙沼市(-0.28)
秋田県	0.00	-4.04	-4.04		横手市(-0.48)、秋田市(-0.45)、大仙市(-0.44)、大館市(-0.34)、由利本荘市(-0.31)、湯沢市(-0.28)
山形県	0.08	-2.91	-2.83		鶴岡市(-0.48)、酒田市(-0.29)
福島県	0.24	-4.13	-3.89		いわき市(-0.63)、会津若松市(-0.34)
茨城県	1.92	-4.29	-2.37	つくば市(0.58)、神栖市(0.29)、牛久市(0.27)	日立市(-0.68)、取手市(-0.43)、筑西市(-0.34)
栃木県	2.05	-2.17	-0.12	宇都宮市(0.85)、小山市(0.31)、那須塩原市(0.27)	足利市(-0.35)
群馬県	1.52	-2.62	-1.11	伊勢崎市(0.53)、高崎市(0.28)	桐生市(-0.56)、前橋市(-0.31)
埼玉県	9.75	-4.26	5.49	さいたま市(2.78)、川口市(1.33)、草加市(0.77)、戸田市(0.62)、和光市(0.47)、上尾市(0.46)、越谷市(0.42)、伊奈町(0.32)、朝霞市(0.30)、所沢市(0.30)、鳩ヶ谷市(0.27)、吉川市(0.25)	狭山市(-0.35)、春日部市(-0.31)、秩父市(-0.30)、三郷市(-0.28)
千葉県	10.27	-3.16	7.11	千葉市(2.45)、浦安市(1.68)、船橋市(1.26)、市川市(1.17)、八千代市(0.84)、柏市(0.37)、松戸市(0.36)、成田市(0.34)、習志野市(0.29)	銚子市(-0.33)
東京都	34.26	-0.41	33.84	特別区部(23.56)、町田市(2.00)、八王子市(1.60)、府中市(1.36)、調布市(0.78)、西東京市(0.60)、日野市(0.59)、稲城市(0.53)、立川市(0.53)、国分寺市(0.43)、清瀬市(0.39)、三鷹市(0.33)、小平市(0.31)	
神奈川県	20.88	-1.68	19.20	横浜市(10.19)、川崎市(5.39)、相模原市(1.50)、藤沢市(1.12)、大和市(0.55)、茅ヶ崎市(0.48)、海老名市(0.43)、厚木市(0.28)	横須賀市(-0.42)
新潟県	0.04	-4.80	-4.75		佐渡市(-0.41)、上越市(-0.41)、柏崎市(-0.31)、三条市(-0.28)、糸魚川市(-0.28)、十日町市(-0.27)
富山県	0.26	-1.55	-1.30		高岡市(-0.44)
石川県	0.61	-1.76	-1.16		金沢市(-0.38)、加賀市(-0.32)
福井県	0.24	-1.24	-1.01		
山梨県	0.60	-1.34	-0.75		甲府市(-0.25)
長野県	0.72	-3.20	-2.48		
岐阜県	1.20	-2.50	-1.29	可児市(0.28)	岐阜市(-0.43)
静岡県	2.65	-2.66	0.00	浜松市(0.98)、磐田市(0.30)、袋井市(0.29)	静岡市(-0.81)、沼津市(-0.39)
愛知県	13.61	-0.72	12.89	名古屋市(2.28)、岡崎市(1.24)、豊田市(1.12)、安城市(0.81)、刈谷市(0.72)、三好町(0.65)、日進市(0.62)、一宮市(0.51)、春日井市(0.49)、豊橋市(0.41)、大府市(0.35)、半田市(0.33)、東海市(0.29)	
三重県	1.68	-1.89	-0.21	鈴鹿市(0.45)、松阪市(0.26)、桑名市(0.25)	志摩市(-0.30)
滋賀県	2.71	-0.47	2.24	大津市(0.90)、草津市(0.39)、守山市(0.38)、栗東市(0.36)	
京都府	1.46	-2.58	-1.12	精華町(0.60)、木津町(0.41)、京田辺市(0.32)	京都市(-0.74)、京丹後市(-0.26)、城陽市(-0.26)
大阪府	2.95	-6.57	-3.63	大阪市(1.00)、茨木市(0.44)、和泉市(0.29)、吹田市(0.29)	寝屋川市(-0.83)、高槻市(-0.62)、豊中市(-0.60)、松原市(-0.48)、守口市(-0.46)、門真市(-0.38)、東大阪市(-0.37)、河内長野市(-0.36)、堺市(-0.33)、富田林市(-0.28)、大東市(-0.26)
兵庫県	5.08	-4.83	0.25	西宮市(1.90)、神戸市(1.73)、芦屋市(0.49)、宝塚市(0.42)	尼崎市(-0.52)、豊岡市(-0.33)、明石市(-0.32)
奈良県	0.72	-3.15	-2.43	香芝市(0.55)	奈良市(-0.57)、大和高田市(-0.26)
和歌山県	0.22	-3.44	-3.21		和歌山市(-1.06)、田辺市(-0.29)
鳥取県	0.07	-0.88	-0.81		
島根県	0.18	-2.08	-1.90		松江市(-0.31)
岡山県	1.83	-2.34	-0.51	岡山市(1.39)、倉敷市(0.43)	真庭市(-0.26)
広島県	1.66	-3.34	-1.67	広島市(1.00)、東広島市(0.62)	呉市(-0.78)、尾道市(-0.29)
山口県	0.14	-3.70	-3.56		下関市(-0.97)、周南市(-0.47)、宇都市(-0.34)、萩市(-0.33)
徳島県	0.30	-1.83	-1.54		
香川県	0.24	-1.60	-1.35		
愛媛県	0.31	-3.06	-2.75	松山市(0.26)	今治市(-0.61)、宇和島市(-0.53)、八幡浜市(-0.25)
高知県	0.12	-1.93	-1.80		
福岡県	6.24	-6.16	0.07	福岡市(3.98)、筑紫野市(0.31)	北九州市(-1.93)、大牟田市(-0.66)、柳川市(-0.28)
佐賀県	0.41	-1.67	-1.26	鳥栖市(0.28)	唐津市(-0.29)、佐賀市(-0.25)
長崎県	0.51	-4.27	-3.75		長崎市(-1.39)、佐世保市(-0.38)、五島市(-0.32)、平戸市(-0.27)
熊本県	0.92	-3.22	-2.30	菊陽町(0.30)、熊本市(0.25)	八代市(-0.37)
大分県	0.49	-2.03	-1.54	大分市(0.38)	佐伯市(-0.37)、日田市(-0.29)
宮崎県	0.25	-2.18	-1.94		延岡市(-0.31)
鹿児島県	0.20	-3.71	-3.51		薩摩川内市(-0.30)
沖縄県	2.92	-0.21	2.71	那覇市(0.73)、沖縄市(0.46)	
全都道府県	139.83	-139.83	0.00		
東京圏	75.16	-9.51	65.65		
大阪圏	10.20	-17.13	-6.92		

資料:総務省統計局「国勢調査」に基づき作成